

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

(1) 第2四半期連結会計期間の状況

(参考)

	当第2四半期 連結会計期間 (自 21. 7. 1 至 21. 9. 30)	前第2四半期 連結会計期間 (自 20. 7. 1 至 20. 9. 30)	増減		直前四半期 連結会計期間 (自 21. 4. 1 至 21. 6. 30)	増減	
売上高	億円 2,039	億円 2,778	億円 △739	% △26.6	億円 1,894	億円 144	% 7.6
売上総利益	892	1,232	△340	△27.6	796	95	12.0
営業利益 (△は損失)	97	241	△144	△59.7	△5	103	—
経常利益	81	199	△118	△59.2	6	75	—
税金等調整前四半期純利益	65	191	△125	△65.9	4	61	—
四半期純利益	32	116	△84	△72.2	2	29	981.2
1株当たり四半期純利益	円 6.10	円 21.96	—	—	円 0.56	—	—
設備投資額	億円 99	億円 175	億円 △76	% △43.4	億円 74	億円 24	% 33.4
減価償却費	155	177	△22	△12.5	153	1	1.3
研究開発費	176	210	△34	△16.2	176	△0	△0.2
フリー・キャッシュ・フロー	億円 269	億円 200	億円 68	% 34.1	億円 51	億円 218	% 424.1
連結従業員数	人 36,008	人 37,876	人 △1,868	% △4.9	人 36,264	人 △256	% △0.7
為替レート	円 US ドル ユーロ	円 93.65 133.74	円 107.66 161.93	円 △14.01 △28.19	円 △13.0 △17.4	円 97.32 132.57	円 △3.67 1.17
							% △3.8 0.9

当社グループの当第2四半期連結会計期間（以下「当四半期」）における売上高は、前年同期比739億円（26.6%）減収の2,039億円となりました。第1四半期以降、需要回復の兆しも一部には見えはじめていますが、どの事業分野においても昨年後半以降、世界経済の後退に伴う需要の急減速の影響を受けて売上高は大きく減少し、加えて円高による為替換算影響約238億円も減収要因となりました。

利益の面では、営業利益は、上述の売上減少及び円高影響による売上総利益の減少に対して、全社をあげて進めてきた固定費削減の取り組みに加え、更なる経費削減の徹底に努めましたが、144億円減益（前年同期比59.7%減）の97億円となりました。経常利益は、営業外項目で為替差損が減少したことなどにより26億円改善したことから、81億円（同59.2%減）となりました。

税金等調整前四半期純利益は、オプト事業関連の固定資産廃棄損などを特別損失として計上したことなどにより65億円（同65.9%減）、四半期純利益は32億円（同72.2%減）となりました。

<参考>直前四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）との比較

当第2四半期連結会計期間の業績の比較対象としては、昨年秋以降の経済状況並びに事業環境の激変前となる前年同四半期（平成20年7月1日～平成20年9月30日）との比較よりも、現況との連続性が強い直前四半期（平成21年4月1日～平成21年6月30日）との比較の方が適当と考え、参考説明として以下に追記しました。

当四半期における売上高は、第1四半期連結会計期間である直前四半期連結会計期間（以下「直前四半期」）から144億円（7.6%）増収となりました。オプト事業は、直前四半期同様に堅調なTACフィルム（液晶偏光板保護フィルム）を中心として需要環境は概ね回復傾向を示しました。一方、情報機器事業及びメディカル＆グラフィック事業は、長引く不況の中で顧客の投資抑制が続き厳しい需要環境にありますが、新製品の投入や販売努力によって売上高は回復基調となりました。

利益の面では、営業利益は、情報機器事業の収益力回復が大きく牽引し直前四半期から103億円改善（直前四半期は5億円の営業損失）しました。同様に、経常利益は75億円改善（直前四半期は6億円）しました。税金等調整前四半期純利益は、オプト事業関連の資産健全化を図るため固定資産廃棄損などを特別損失として計上しましたが、直前四半期から61億円改善（直前四半期は4億円）、四半期純利益も29億円改善（直前四半期は2億円）しました。

このように当四半期は、概ね全ての事業において収益力が改善し営業利益は黒字転換するとともに、経常利益から四半期純利益まで全ての段階利益において増益となりました。

(2) セグメント別の状況

		当第2四半期 連結会計期間 (自 21. 7. 1 至 21. 9. 30)	前第2四半期 連結会計期間 (自 20. 7. 1 至 20. 9. 30)	増減	(参考)	
					直前四半期 連結会計期間 (自 21. 4. 1 至 21. 6. 30)	増減
情報機器事業	外部売上高 営業利益	億円 1,327 76	億円 1,770 151	億円 % △443 △25.0 △75 △49.6	億円 1,272 2	億円 % 55 4.3 73 —
オプト事業	外部売上高 営業利益	364 44	583 101	△218 △37.5 △56 △55.9	339 16	24 7.3 27 168.2
メディカル& グラフィック事業	外部売上高 営業利益	292 9	349 14	△57 △16.4 △4 △33.1	237 8	54 23.1 1 15.9
計測機器事業	外部売上高 営業利益 (△は損失)	16 △1	25 3	△9 △36.3 △4 —	14 △ 2	2 16.1 0 —

< 情報機器事業 (事業担当: コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社) >

オフィス用カラーMFP（デジタル複合機）では、「bizhub（bizhub）C452/360/280/220」の新製品4機種を発売しました。直前四半期から発売を開始した「bizhub C652/552」の2機種とあわせシリーズを一新し、商品競争力を強化しました。これらはいずれも、従来機種に比べて大幅に消費電力量を低減し、また長寿命部品の積極採用などによってお客様のTCO（トータル・コスト・オブ・オーナーシップ）の削減に貢献することを狙いとした新製品です。更に、当社独自開発の重合法トナーによる高画質、最新のネットワーク機能やセキュリティ機能、使用環境を配慮した静音設計などにより、お客様の「生産性の向上」や「環境負荷の低減」にも貢献する設計思想は市場から高く評価されています。当四半期のオフィス用カラーMFPの販売数量は、昨年後半からの世界経済の深刻な状況が長引く中、国内外市場とも前年同期を下回る状況となりましたが、これら新製品の効果もあって直前四半期からは大きく伸長しました。一方、オフィス用モノクロMFPの販売数量は、北米市場では大口案件の受注などにより前年同期の水準を上回り堅調に推移しましたが、それ以外の市場では前年同期を下回りました。

プロダクションプリント分野では、高速モノクロMFPの新製品「bizhub PRO（bizhubプロ）1051/1200」の2機種を発売し、品揃えを強化しました。これら新製品の効果もあり、プロダクションプリント用モノクロMFPの販売数量は国内及び北米市場でほぼ前年並みの水準に戻るなど比較的堅調に推移しました。一方、プロダクションプリント用カラーMFPへの需要は国内外の景気停滞の影響を受けて低迷しました。当四半期の当分野におけるMFP製品全体の販売数量は前年同期を下回りましたが、直前四半期からはカラー、モノクロともに増加傾向にあります。

プリンタ一分野では、オフィス向けにA4タンデムプリンターやA4カラー複合機などの販売拡大に取り組みました。当四半期のプリンターの販売数量は、欧米を中心に海外市場でのカラー製品が堅調に推移し、前年同期を大きく上回りました。

このように、当事業では「ジャンルトップ戦略」に沿って、オフィス用カラーMFP並びにプロダクションプリント用高速MFPの販売に注力しましたが、世界同時不況の影響が長引く中で、企業における設備投資抑制や経費削減、金融不安に伴うリース与信の厳格化など事業環境は依然厳しい状況にあり、当四半期のMFP製品の販売は低調に推移しました。円高による売上減少の影響も加わり、当事業の外部顧客に対する売上高は1,327億円（前年同期比25.0%減）となりました。営業利益につきましては、このような厳しい事業環境に適応できる収益構造を構築すべく海外販売会社を中心とした構造改革や経費削減によって損益分岐点を引き下げる取り組みを徹底しておりますが、販売数量減少や価格低下、円高などの影響を大きく受け、76億円（同49.6%減）となりました。

直前四半期比では、売上高は、55億円（4.3%）の増収となりました。6月より実施した新旧製品切換を促進するための販売プロモーション施策が奏功し新製品導入が各市場で円滑に進み、MFP販売のモメンタムは北米市場などを中心として改善傾向を示しています。営業利益は、販売数量増加に伴う利益増加に加えて、直前四半期に実施した生産調整により一時悪化した製造損益などにも改善がみられ、更に構造改革の加速や経費削減の取り組みにも努めた結果、73億円の増益（直前四半期は2億円）となりました。

< オプト事業 (事業担当: コニカミノルタオプト株式会社) >

ディスプレイ部材分野では、当社が強みを持つVA-TACフィルム（視野角拡大フィルム）及び膜厚40 μ の薄膜フィルムを中心に販売拡大に努めました。大型液晶テレビやノートパソコンなどの需要拡大に対応した液晶パネルメーカー各社の生産回復の影響を受け、当四半期の販売数量は前年同期並みに戻りました。

メモリー分野では、主力製品であるBD（ブルーレイディスク）用光ピックアップレンズの販売拡大に努めました。パソコン向けの需要拡大が依然として弱い状況にありますが、ゲーム機やAV機器など民生電機メーカー向けの需要は回復基調で推移し、CD用やDVD用も含めた光ピックアップレンズ全体としての当四半期の販売数量はほぼ前年同期並みの水準まで回復しました。ガラス製ハードディスク基板もノートパソコン向けを中心とした需要回復を受け、当四半期の販売数量は前年同期の水準までには至らないものの直前四半期から大きく伸びました。

画像入出力コンポーネント分野では、デジタルカメラ向けの販売数量は前年同期を上回りましたが、ビデオカメラ向けやカメラ付携帯電話向けは最終市場での需要低迷もあり、総じて低調に推移しました。

このように、当事業ではデジタル家電全般にわたる急激な減産調整の影響は前年第4四半期で底を打ち、TACフィルムや光ピックアップレンズの販売数量は概ね前年並みに回復しましたが、一部の製品分野ではまだ前年水準を下回っている状況に加えて、いずれの製品分野においても価格低下が一層厳しくなりました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は364億円（前年同期比37.5%減）、営業利益は44億円（同55.9%減）となりました。

直前四半期比では、売上高は、画像入出力コンポーネント分野を除く全ての事業分野において市況回復を受けて販売は堅調に推移し、24億円（7.3%）の増収となりました。営業利益は、販売数量増及び操業度向上による採算性改善に伴う利益増により27億円（直前四半期は16億円）の増益となりました。

< メディカル&グラフィック事業 (事業担当: コニカミノルタエムジー株式会社) >

医療・ヘルスケア分野では、高画質DR機器「PLAUDR（プラウディア）」、デジタルX線画像入力機器「REGIUS（レジウス）」及び画像診断ワークステーション「REGIUS Unitia（ユニティア）」、「I-PACS EX（アイパクスエクザ）」の販売強化に加えて、リモート保守や経営支援及びネットワークサービスを組み合わせたサービス商品「infomity（インフォミティ）」を本格展開し、大病院から中小医療施設に至るまで広くIT化を促進すべくデジタルソリューションビジネスを積極的に展開しました。主力製品の「REGIUS」につきましては、国内市場では、診療報酬改定などの影響により医療施設での設備投資が進み販売台数は前年同期を上回りましたが、海外市場では景気低迷の影響を受けて販売は伸び悩み、全体では前年同期を下回りました。また、フィルム製品につきましては、国内外市場ともにフィルムレス化による需要減少の影響により、販売数量は前年同期を下回りました。

印刷分野では、デジタル色校正機やオンデマンド印刷機などデジタル印刷機器の販売拡大に取り組みました。しかしながら、国内外の印刷業界においては、長引く景気低迷の影響を受けて新規設備投資の冷え込みは中国など一部市場を除き総じて厳しい状況が続き、これらデジタル機器の販売台数は前年同期を下回りました。

このように、当事業ではフィルムレス化に対応してデジタルソリューションビジネスの取り組み強化に努めましたが、世界的な景気低迷の影響もあり、販売数量は総じて前年同期を下回りました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は292億円（前年同期比16.4%減）となりました。営業利益につきましては販売数量減少による利益減少に対して固定費削減の取り組みを徹底いたしましたが、9億円（同33.1%減）となりました。

直前四半期比では、デジタル機器及びフィルム製品とも総じて販売数量は増加し、売上高は54億円（23.1%）の増収、営業利益は1億円（15.9%）の増益となりました。

< 計測機器事業 (事業担当: コニカミノルタセンシング株式会社) >

当事業では、非接触三次元デジタイザ「RANGE 5（レンジファイブ）」、パルスオキシメータ「PULSOX（パルソックス）-1」など三次元及び医用計測の分野で新製品の発売を開始するなど、主力の色計測分野に加え、各製品分野で販売強化に努めました。しかしながら、昨年後半からの景気低迷の影響により製造業における設備投資の凍結や抑制の状況が続き、販売数量は伸び悩みました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は16億円（前年同期比36.3%減）、1億円の営業損失（前年同期は3億円の営業利益）となりました。

直前四半期比では、売上高は中国市場における販売増などが寄与し2億円（16.1%）の増収、営業損益も若干の改善となりました。

(3) 第2四半期連結累計期間の状況

	当第2四半期 連結累計期間 (自 21. 4. 1 至 21. 9. 30)	前第2四半期 連結累計期間 (自 20. 4. 1 至 20. 9. 30)	増減	
売上高	億円 3,933	億円 5,329	億円 △1,396	% △26.2
売上総利益	1,688	2,432	△743	△30.6
営業利益	91	486	△395	△81.2
経常利益	87	478	△391	△81.8
税金等調整前四半期純利益	69	498	△429	△86.1
四半期純利益	35	292	△257	△87.9
1株当たり四半期純利益	円 6.67	円 55.19	—	—
設備投資額	億円 174	億円 312	△138	△44.3
減価償却費	308	339	△30	△8.9
研究開発費	353	419	△66	△15.8
フリー・キャッシュ・フロー	億円 320	億円 108	212	197.0
為替レート	円	円	円	%
US ドル	95.49	106.11	△10.62	△10.0
ユーロ	133.16	162.68	△29.52	△18.1

(参考) 主なセグメントの状況

		当第2四半期 連結累計期間 (自 21. 4. 1 至 21. 9. 30)	前第2四半期 連結累計期間 (自 20. 4. 1 至 20. 9. 30)	増減	
情報機器事業	外部売上高	億円 2,599	億円 3,437	億円 △838	% △24.4
	営業利益	78	323	△244	△75.6
オプト事業	外部売上高	704	1,094	△389	△35.6
	営業利益	61	189	△128	△67.7
メディカル& グラフィック事業	外部売上高	529	662	△133	△20.1
	営業利益	17	28	△10	△37.2
計測機器事業	外部売上高	30	49	△18	△38.2
	営業利益 (△は損失)	△3	5	△8	—

当第2四半期連結累計期間の前半部（第1四半期連結会計期間、平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）の状況につきましては、平成22年3月期第1四半期決算短信（平成21年8月6日付）にてご報告したとおりです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

	当第2四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (億円)	8,945	9,180	△234
負債 (億円)	4,847	5,037	△190
純資産 (億円)	4,098	4,142	△44
1株当たり純資産額 (円)	770.92	779.53	—
自己資本比率 (%)	45.7	45.0	0.7

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比234億円(2.6%)減少の8,945億円となりました。

流動資産は17億円(0.4%)減少の5,031億円(総資産比56.2%)となり、固定資産は216億円(5.2%)減少の3,914億円(総資産比43.8%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比16億円増加の873億円、有価証券が395億円増加の875億円となり、手元資金が増加しました。

一方、受取手形及び売掛金は前連結会計年度末比43億円減少の1,674億円となり、たな卸資産は削減に努めた結果、前連結会計年度末比281億円減少の1,009億円となりました。

固定資産については、設備投資を抑制したため有形固定資産が、前連結会計年度末比122億円減少の2,156億円となりました。また、無形固定資産も償却が進み、前連結会計年度末比86億円減少の1,030億円となりました。投資その他の資産は、株価の回復により投資有価証券が前連結会計年度末比26億円増加の207億円となりましたが、繰延税金資産が23億円減少となったことなどもあり、前連結会計年度末比8億円減少の728億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比190億円(3.8%)減少の4,847億円(総資産比54.2%)となりました。流動負債は358億円(11.5%)減少の2,750億円(総資産比30.8%)となり、固定負債は167億円(8.7%)増加の2,096億円(総資産比23.4%)となりました。

有利子負債(長短借入金と社債の合計額)については、手元資金を手厚くしていることもあり、133億円増加の2,437億円となりましたが、生産の絞り込みや経費削減等により、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比148億円、未払金が74億円、未払費用が32億円それぞれ減少しました。また、フォトイメージング事業に係る事業整理損失引当金はその消化が進み、前連結会計年度末比12億円減少の60億円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比44億円(1.1%)減少の4,098億円(総資産比45.8%)となりました。

利益剰余金は当第2四半期連結累計期間における四半期純利益の計上による増加が35億円ありましたが、配当金による減少53億円などにより、前連結会計年度末比17億円減少の1,836億円となりました。

また、株価の回復に伴うその他有価証券評価差額金や、USドルに対する円高による為替換算調整勘定の変動などにより、評価・換算差額等は前連結会計年度末比27億円減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の1株当たり純資産額は770.92円となり、自己資本比率は総資産が減少したことにより、前連結会計年度末比0.7ポイント上昇の45.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	540	639	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220	△531	311
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	320	108	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	△255	329

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー540億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー220億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは320億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは73億円のプラスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額11億円の調整があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比406億円増加の1,743億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益69億円、減価償却費308億円、運転資本の好転153億円、法人税等の還付62億円等によるキャッシュ・フローの増加と、未払金及び未払費用62億円等の支出との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは540億円（前第2四半期連結累計期間比98億円の減少）のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における新製品のための金型投資及び戦略事業であるオプト事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出198億円を中心とし、投資活動によるキャッシュ・フローは220億円（前第2四半期連結累計期間比311億円の減少）のマイナスとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは320億円（前第2四半期連結累計期間比212億円の増加）のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い52億円を行いましたが、手元資金の確保を目的とした借入の実施等により、財務活動によるキャッシュ・フローは73億円（前第2四半期連結累計期間比329億円の増加）のプラスとなりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成21年10月23日に以下のとおり修正し、発表いたしました。

(単位：億円)

当連結会計年度	
売上高	8,170
営業利益	340
経常利益	325
当期純利益	100

第3四半期連結会計期間以降の為替レートの前提： 1 US ドル=90円、 1 ユーロ=130円

なお、当第2四半期末の配当につきましては、当初の予定どおり1株当たり7円50銭を実施するとともに、期末配当につきましても1株当たり7円50銭（年間配当金として1株当たり15円）の予定を変更しておりません。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(注) 「定性的情報・財務諸表等」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒見積高算定に関しては、貸倒実績率に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

該当事項はありません。